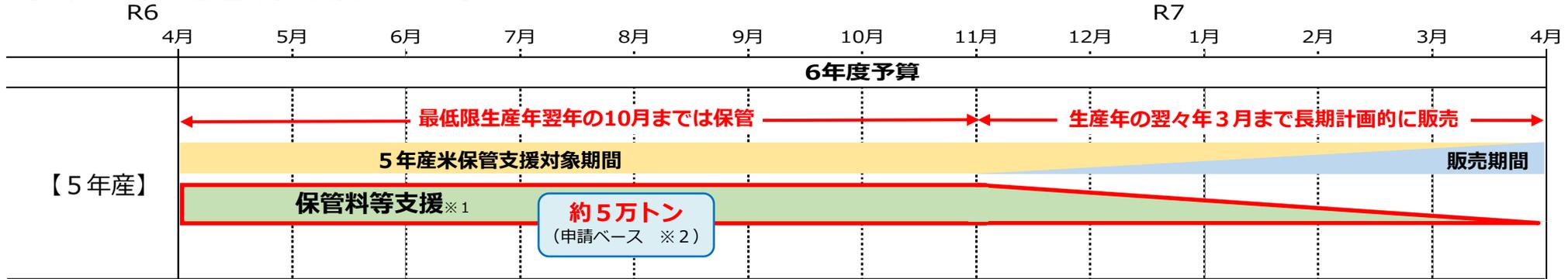


令和6年度の保管料支援のイメージ（米穀周年供給・需要拡大支援事業）

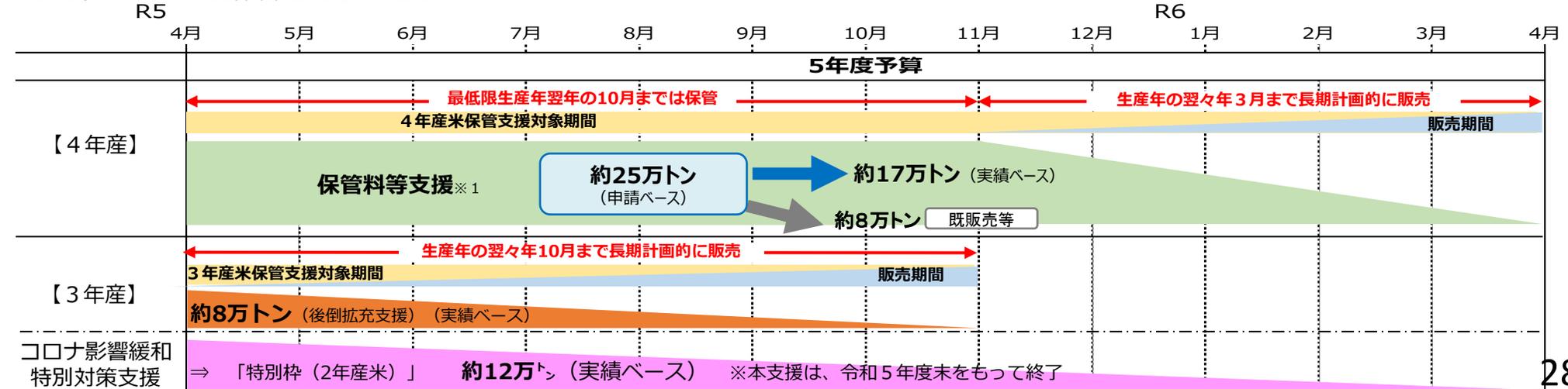
- 令和6年度の「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の周年供給・需要拡大支援において1次公募を実施。
- 今回の公募では、令和5年産米の長期計画的な販売の取組として、9事業者から約5万トンが申請。
- 新型コロナウイルス感染症による米の需要減少の影響等を緩和するため措置した令和2年産米のコロナ影響緩和特別対策支援や令和3年産米の後倒拡充支援については、全ての取組が執行され令和5年度をもって終了。

【令和6年度保管経費等の支援イメージ】



※1 保管料等の支援対象経費 保管料：米穀の保管経費 金利：販売時期が遅れることにより増加する概算金支払に係る借入金の支払利息 集約経費：対象米穀の営業倉庫等への集約運送に要する経費
 ※2 事業実施主体からの申請（令和6年5月末時点）

（参考）令和5年度保管経費等の支援イメージ



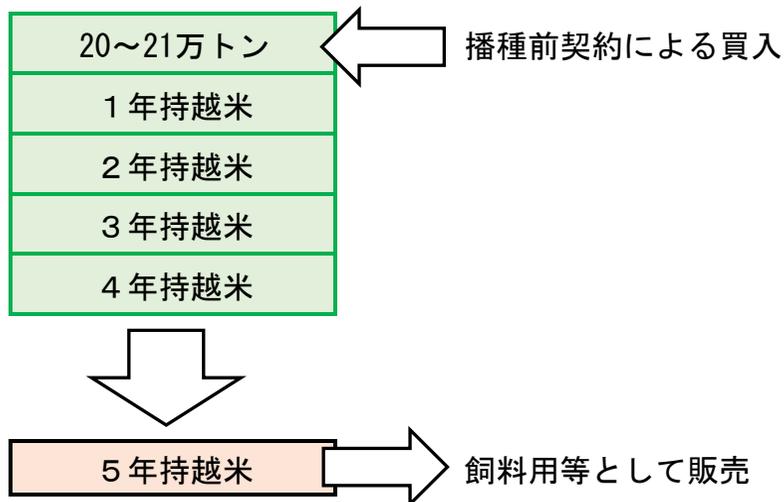
政府備蓄米の運営について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。
- 備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の販売を行わない棚上備蓄を実施（備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ）。
- 基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に20万トン～21万トン（※）買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として販売。

※ 基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度とし、CPTPP協定後は豪州産の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度としてきたが、会計検査院の指摘を踏まえ、今後、豪州産の輸入量に相当する量の買入れは、実際に豪州から輸入される数量に見合った規模となるよう見直し。これに即して備蓄運営が行われれば、基本的な買入数量は20万トン～21万トンとなる。

基本的な政府備蓄米の運用

原則20～21万トン × 5年間程度 → 100万トン程度



政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

令和元年産	18万トン
令和2年産	21万トン
令和3年産	21万トン
令和4年産	20万トン
令和5年産	19万トン
令和6年産	17万トン（予定）

【現在の備蓄状況】



注：ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合がある。

令和6年6月末

政府備蓄米の買入入札の結果

○ 令和6年産備蓄米の政府買入入札については、令和6年6月24日までに7回実施し、買入予定数量20万5,509トンに対して17万2,016トンの落札となった。

令和6年産備蓄米の買入入札結果

産地	買入予定数量 (優先枠) ①	落札数量 ②	落札率 ②/①
北海道	4,686	4,686	100.0%
青森	28,586	24,416	85.4%
岩手	3,415	3,415	100.0%
宮城	11,276	11,276	100.0%
秋田	21,322	14,512	68.1%
山形	20,195	20,195	100.0%
福島	26,313	26,313	100.0%
茨城	1,086	616	56.7%
栃木	6,184	5,773	93.4%
群馬			
埼玉	204	204	100.0%
千葉	662	642	97.0%
東京			
神奈川			
新潟	24,499	24,499	100.0%
富山	11,880	10,261	86.4%
石川	7,841	874	11.1%
福井	4,597	2,500	54.4%
山梨			
長野	1,449	1,352	93.3%
岐阜	423	423	100.0%
静岡	19	19	100.0%
愛知	835	722	86.5%
三重	262	-	0.0%
滋賀	1,327	1,159	87.3%
京都			
大阪			

(単位:トン)

産地	買入予定数量 (優先枠) ①	落札数量 ②	落札率 ②/①
兵庫			
奈良			
和歌山			
鳥取	389	389	100.0%
島根	126	126	100.0%
岡山	822	191	23.2%
広島	28	28	100.0%
山口			
徳島	933	235	25.2%
香川			
愛媛			
高知	10	10	100.0%
福岡	52	35	67.3%
佐賀	214	-	0.0%
長崎			
熊本	274	-	0.0%
大分	91	91	100.0%
宮崎			
鹿児島			
優先枠計 ①	180,000	154,962	86.1%
一般枠 ②	25,509	17,054	66.9%
合計 (①+②)	205,509	172,016	83.7%
うちCPTPP分		5,509	

買入入札結果の推移

(単位:トン)

年産	買入予定数量 ①	落札数量 ②	落札率 ②/①
平成23年産	200,000	67,638	33.8%
平成24年産	200,000	83,390	41.7%
平成25年産	250,000	183,092	73.2%
平成26年産	250,000	250,000	100.0%
平成27年産	250,000	250,000	100.0%
平成28年産	225,000	225,000	100.0%
平成29年産	200,000	197,728	98.9%
平成30年産	200,000	122,949	61.5%
令和元年産	209,140	185,314	88.6%
令和2年産	207,000	207,000	100.0%
令和3年産	207,000	207,000	100.0%
令和4年産	207,000	207,000	100.0%
令和5年産	208,000	201,725	97.0%
令和6年産	205,509	172,016	83.7%

加工原材料用向け政府備蓄米の販売について

- 令和5年産のふるい下米の減少により、加工原材料用の国内産米（加工用米を含む）の不足が見込まれることから、端境期の供給不足分として、政府備蓄米を加工原材料向けに販売。
- 今回の状況を踏まえ、来年度以降も前年産の加工原材料用の国内産米の供給量が大きく減少し、米加工品製造業者による当年産への切替えの前倒し及びMA米への代替が行われてもなお端境期の供給が不足すると認められる場合には、当年8月以降に政府備蓄米の入札による販売を実施。

<政府備蓄米の加工原材料用販売の入札状況（令和6年度）>

販売開始時期

令和6年8月から数回程度入札を実施

販売対象者

「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」（平成21年5月29日付け21総食第113号総合食料局長通知。以下「基本要領」という。）第4章I第2の1の(2)及び(3)に規定する加工原材料用の買受資格を有する者であって、今回の政府備蓄米購入契約数量以上に令和7年産の加工用米の購入を希望する者

販売価格

一般の政府備蓄米の加工原材料用への販売にあたっては、「財政法」及び「予算決算及び会計令」に基づき、現在の価値（市場価格等）により最低販売価格を設定し、競争入札を実施。

販売対象用途

加工原材料用の使用用途：基本要領第4章I第1の2の(2)の各号に掲げる使用用途。

- ア 酒類用（焼酎用、泡盛用（沖縄県下の買受資格者に販売する場合に限る。）リキュール類用、スピリッツ用、みりん用、ビール用、雑酒用又は純粋酵母用）
- イ 調味料用（味噌用、食酢用、醤油用、こうじ（清酒用こうじは除く。）用、たれ調味料用、もろみ（清酒用もろみは除く。）用又は香辛料用）
- ウ 菓子用（米菓用又は和菓子用） エ 米穀粉用（上新粉やみじん粉等の米穀粉用、乳児穀粉用、玄米粉用又はビーフン粉用）
- オ 加工品用（甘酒用、玄米茶用、漬物もろみ用、朝食シリアル用、乳児食用、ライススターチ用、味米用、いり玄米スープ用又は水産練製品用）
- カ 小麦粉混入製品用（米穀粉入りめん用又は米穀粉入りフライ用） キ その他農産局長が必要と認める用途（※）

（※）清酒用、加工米飯用（肉又は魚、甲殻類、軟体動物その他の水棲動物の混入割合が3%以上（仕込時）である密封包装したレトルト米飯、冷凍米飯等であって、2ヶ月以上の保存に耐えられるもの）、ビタミン強化米用、アルファ化米又はアルファ化米を原料とする製品用、包装もち用又は米穀粉混入製品用

販売対象米穀・数量

対象米穀 令和2年産政府備蓄米
（国内産米穀（水稻うるち玄米1・2等））
対象数量 1万トン（対象数量を複数回に分けて入札を実施）

【これまでの入札結果】

◆第1回～第3回入札 契約数量：2,372トン
入札執行日：第1回 8月20日
第2回 9月10日
第3回 9月25日

◆第4回入札 契約数量：契約締結後に公表
入札執行日：10月21日
対象数量：7,628トン

コメ・コメ加工品の輸出実績

品目名		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		2024年		(参考) 主な輸出先国・地域
						対前年比	1~8月	対前年同期比		
コメ・コメ加工品	数量 (原料米換算)	35,531トン	36,569トン	45,959トン	53,931トン	58,473トン	+8%	42,259トン	+16%	アメリカ 中国 香港 台湾 韓国
	金額	329億円	347億円	524億円	613億円	577億円	-6%	392億円	+7%	
コメ (援助米を除く)	数量	17,381トン	19,781トン	22,833トン	28,928トン	37,186トン	+29%	27,847トン	+23%	香港 アメリカ シンガポール 台湾 カナダ
	金額	46億円	53億円	59億円	74億円	94億円	+27%	73億円	+29%	
米菓 (あられ・せんべい)	数量	4,033トン	4,222トン	5,141トン	4,523トン	4,565トン	+1%	2,905トン	+1%	アメリカ 台湾 香港 韓国 シンガポール
	原料米換算	3,428トン	3,589トン	4,370トン	3,845トン	3,880トン	+1%	2,469トン	+1%	
	金額	43億円	45億円	56億円	55億円	61億円	+11%	40億円	+8%	
日本酒 (清酒)	数量	24,928 キログラム	21,761 キログラム	32,052 キログラム	35,894 キログラム	29,196 キログラム	-19%	19,699 キログラム	+3%	アメリカ 中国 香港 韓国 台湾
	原料米換算	14,041トン	12,257トン	18,054トン	20,218トン	16,445トン	-19%	11,096トン	+3%	
	金額	234億円	241億円	402億円	475億円	411億円	-13%	269億円	+1%	
パックご飯等	数量	1,018トン	1,205トン	1,129トン	1,384トン	1,593トン	+15%	1,406トン	+45%	アメリカ 台湾 香港 オーストラリア シンガポール
	原料米換算	535トン	634トン	594トン	727トン	837トン	+15%	739トン	+45%	
	金額	5億円	7億円	6億円	8億円	10億円	+26%	9億円	+45%	
米粉及び米粉製品 (米粉麺等)	数量	118トン	249トン	88トン	173トン	101トン	-41%	87トン	+53%	アメリカ タイ ドイツ 台湾 ロシア
	原料米換算	146トン	308トン	108トン	213トン	125トン	-41%	108トン	+53%	
	金額	0.3億円	0.7億円	0.6億円	1.0億円	0.8億円	-21%	0.8億円	+67%	
コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品	数量 (原料米換算)	18,062トン	20,723トン	23,535トン	29,868トン	38,148トン	+28%	28,694トン	+24%	香港 アメリカ シンガポール 台湾 カナダ
	金額	52億円	60億円	66億円	83億円	105億円	+27%	83億円	+31%	

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

注1：米粉は2019年より、米粉麺等は2020年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。

注2：米粉及び米粉製品のうち米粉製品の原料米換算は米粉100%として推計。

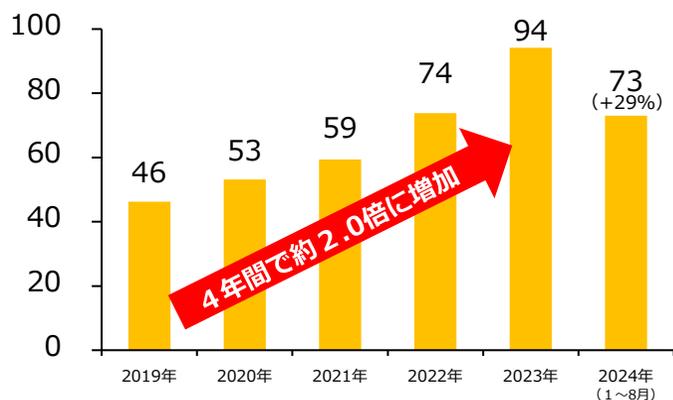
注3：「(参考) 主な輸出先国・地域」は2024年1～8月の輸出金額上位5か国・地域を記載。

コメ・パックご飯等・米菓の輸出実績の推移

- コメについては、海外における日本食レストランやおにぎり店などの需要開拓を進めた結果、2023年の輸出額は94億円（対前年比+27%増）となり、直近4年間で倍増。2024年上半期も、外食向けを中心に堅調に増加。
- パックご飯等については、台湾でのEC向けの販売やアメリカでの小売向けの販売等が堅調であったことから、2023年の輸出額・輸出量はともに増加。2024年上半期も主にアメリカ向けEC・小売向け等で堅調に増加。
- 米菓については、韓国での小売店からの引き合いの増加等があったものの、サウジアラビアでの買い控え等による減少があったため、2023年の輸出額は増加、輸出量は前年並。2024年の上半期は小売向けを中心に輸出が伸びており、輸出額・輸出量はともに増加。

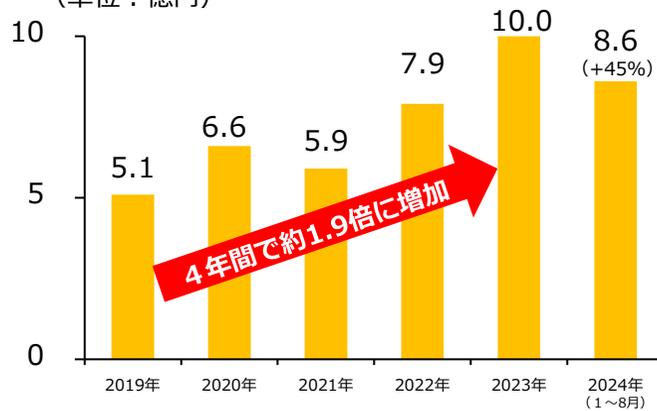
● コメの輸出実績

(単位：億円)



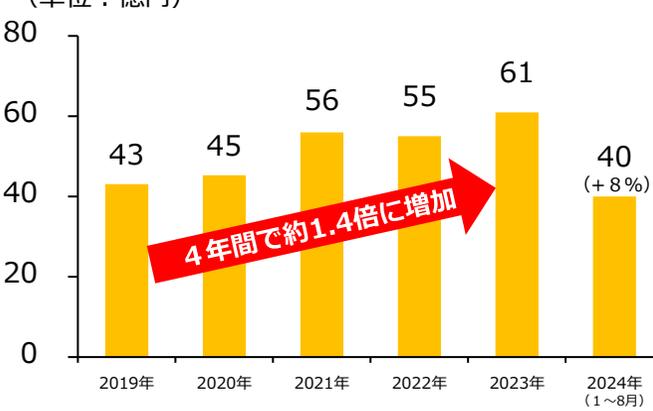
● パックご飯等の輸出実績

(単位：億円)

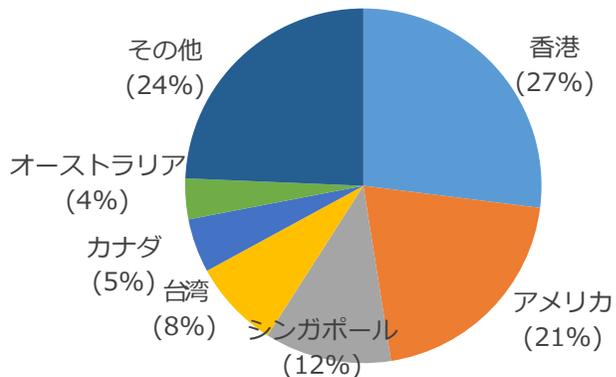


● 米菓の輸出実績

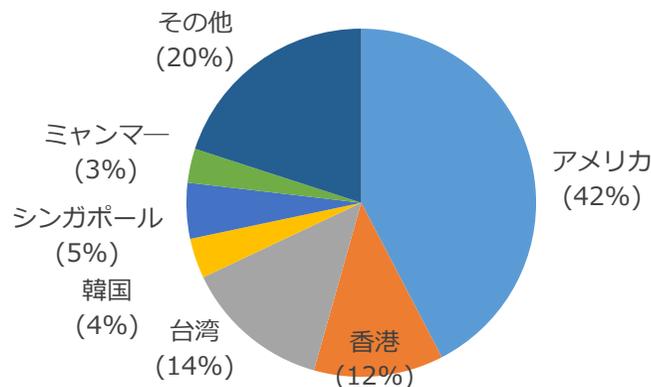
(単位：億円)



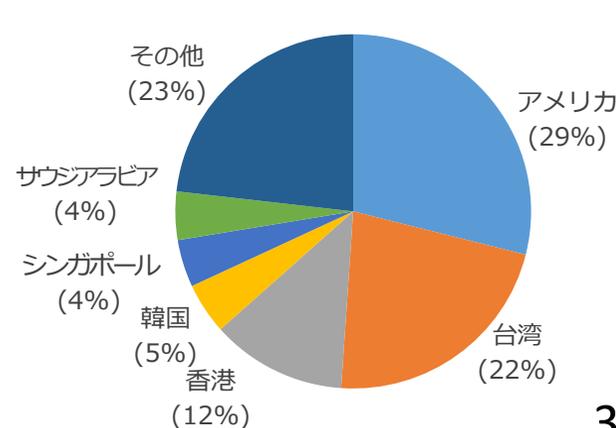
■ コメの輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2024年1~8月)



■ パックご飯等の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2024年1~8月)



■ 米菓の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2024年1~8月)



※資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略 品目別輸出目標 「コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品」

1. 国別輸出額目標

国名	2019年実績	2025年目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	52億円	125億円	
香港	15億円	36億円	<ul style="list-style-type: none"> 輸出事業者が日系中食・外食を中心に需要を開拓しており、今後もレストランチェーンやおにぎり店等をメインターゲットとした需要開拓を図る 現地系小売やレストランチェーンの深掘りにより、更なる市場開拓を図る
アメリカ	7億円	30億円	<ul style="list-style-type: none"> 西海岸・東海岸では輸出事業者が日系小売店需要を開拓。今後は日本食レストラン、おにぎり店等や現地系、EC等の小売需要を開拓。現時点では進出がないが、人口が増加しており、日本食レストランの大幅な増加も期待される中部では、新たな市場として需要開拓を図る パックご飯や米粉の主要な輸出先国であり、更なる市場開拓を図る
中国	4億円	19億円	<ul style="list-style-type: none"> 大手米卸等が日系外食店やEC、ギフトボックス等の贈答用に対応しており、更なる開拓を図る コスト縮減のためには指定精米工場等の活用に加えて工場等の追加や輸入規制の緩和が不可欠
シンガポール	8億円	16億円	<ul style="list-style-type: none"> 輸出事業者が日系中食・外食を中心に需要を開拓。更にレストランチェーンやおにぎり店等をメインターゲットとした需要開拓を図る 現地系小売やレストランチェーンの深掘りにより、更なる市場開拓を図る
台湾	5億円	9億円	<ul style="list-style-type: none"> 輸出事業者が日系中食・外食を中心に需要を開拓 現地でジャボニカ米が生産されていることから、日本食レストランでの日本産米採用による他店舗との差別化により需要開拓を図る
その他	13億円	14億円	<ul style="list-style-type: none"> UAEや欧州、カナダ等のコメを主食としない地域では、寿司等の日本食需要拡大に合わせて日本産米の需要開拓を図る EU、英国を中心に拡大するグルテンフリー需要の取り込みを通じた米粉・米粉製品の需要開拓を図る

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数>

- 30～40産地（先進的なJA等をモデル産地として、千トン超の輸出用米の生産に取り組む産地を育成する）

<今後育成すべき国内産地>

- 国際競争力を有するコメの生産と農家手取り収入の確保の両立を図ることで、大ロットで輸出用米を生産・供給する産地

<生産基盤の強化やロットの拡大、産地間連携の実現に向けた方策>

- 輸出事業者と産地が連携して取り組む、多収米の導入や作期分散等の生産・流通コスト低減の取組の支援により、輸出用米の生産拡大（主食用米からの作付転換）を推進
- 都道府県やJAグループとの連携などにより、更なる輸出産地の強化や掘り起こしを推進

3. 加工・流通施設の整備

- パックご飯メーカーや米粉・米粉製品メーカーが輸出に取り組んでいるが、輸出先国・地域の規制等への対応が必要になるケースがあることから、当該規制等対応のための取組や輸出向け生産に必要な機械・設備の導入等を支援
- 国内流通も含め、低コスト化や作業効率の改善につながる産地から精米工場への推奨フレコンによる出荷や鉄道へのモーダルシフトを推進

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- （一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）が策定した「中期計画」に基づく、主要輸出先国・地域での新たな購買層の深掘りや輸出事業者の進出が不十分な国・地域（UAE・欧州等）での市場開拓のための、輸出先国・地域のマーケット情報の収集・発信、プロモーション活動を実施。実施に際しては、他の品目団体や輸出支援プラットフォームとも連携。プロモーションの財源には、国庫補助金のほか会費収入も一部活用
- 日本産米に対する理解を進めるため、輸出支援プラットフォームとも連携して、消費者と事業者に対し、日本産米の多様性や特徴をPRするなど、マーケットに応じた訴求を図る

<戦略的サプライチェーンの構築>

- 国別地域別の特色を踏まえたマーケティング戦略の下での現地商流を構築するため、現地エージェントによる現地系スーパー・レストランの販路開拓
- 輸出先国の需要に対応するため、輸出事業者や産地が連携して輸出用米を生産・調整する体制を構築